

令和5年度東京都立大泉特別支援学校 学校経営報告

東京都立大泉特別支援学校長 花田妙子

1 今年度の取組と自己評価

(1) 教育活動への取組と自己評価

今年度の教育活動については概ね計画どおり進めることができた。

教育課程については年間を通して検討を重ね、中学部・高等部の知的障害を併せ有する生徒の教育課程において教科の見直しを図った。「理科」と「社会」の教科を設定することで、これまで教科・領域等を合わせた指導の中でおこなってきた内容を、教科の授業で取り扱う内容と教科・領域等を合わせた指導の中で取り扱う内容に整理して、生徒にとってわかりやすい学習となるよう見直した。小学部は時間割の見直しを行い、児童にとって見通しの持ちやすい週時程の作成を行った。これらは令和6年度から反映する。

感染症対策では、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことを受けて、校内の感染予防マニュアルの見直しをおこなった。学校行事については基本的な感染予防対策をとりながら、昨年度に引き続き活動をさらに拡大していく年度となった。

学校保健の領域では、保護者からの要望が多かったけいれん重積発作時の頓服薬の預かり方と投与方法について学校医の助言を受けながら検討し、マニュアルを整備し、運用を開始した。

医療的ケアの安全な実施と推進については、保護者の付き添い待機期間解消の時期は概ね計画通りできた。

校舎の移転に関しては、年度の途中で大規模改修工事から改築工事へ変更となった。令和9年度以降の仮校舎移転に向けて、登下校に必要なスクールバスについては走行ルートを見直し、バスコースを1コース増やして令和6年度を迎えることとした。次年度も検討を継続していく必要がある。

次年度は基本的な感染症対策は継続しながら、学習活動の一層の拡大に取り組む。

(2) 重点目標への取組と自己評価

※数値目標についての評価

A100%達成 B達成度80%以上 C達成度50%から80%未満 D達成度50%未満

【1】 個々の障害に応じた専門性の高い指導技術と根拠に基づいた教育の推進

- 指定研究を校内研究に位置付けて、自立活動の視点を生かしたデジタル教科書・デジタル教材・ICT機器を活用した授業改善に取り組んだ。今年度は様々な機器を「知る」ことを柱として複数回の研修を実施した。
- 若手教員及び中堅教員の研修対象者を中心に研究授業を実施し、協議会には9割以上の教員が1回以上参加し相互に学びあう機会を実施することができた。交流校を中心に他校の研究発表会にも参加し、様々な指導法について知見を広める機会をもつことができた。
- 健康づくり・健康教育では、練馬区歯科医師会と連携した摂食指導を継続できた。医療的ケアは教員・学校介護職員・学校看護師が連携・協働し、安全に実施することができた。
- 図書委員会を新たに設置し、図書館システムを構築し運用を開始した。蔵書の整理や図書室・図書スペースの環境整備に取り組み、読書活動の活性化につなぐことができた。
- 外部専門家の効果的な活用については助言を十分活かしてきれていない面がある。外部専門家の助言を活用し、自立活動の取り組みについて教職員が意識をさらに高め、教育活動全体における指導の工夫改善により「個に応じた指導」の充実を図る。

<数値目標>

■教材・教具の積極的な開発と活用（デジタル機器、ICT教材含む）【全教員一教材以上作成】9割 B

- 研究授業での授業観察【全教員年 1 回以上】9 割 B
- 図書だよりの発行【年 2 回以上】4 回 A
- 生活指導だよりの発行【年 2 回以上】5 回 A
- 人権教育・安全教育・防災教育に関する研修の実施【年 5 回以上】8 回 A
- キャリア教育・職業教育に関する研修の実施【年 3 回以上】11 回 A
- 校外での研修会、他校の授業見学等への参加【述べ 20 回以上】17 回 B

【2】センター的機能の充実・強化の推進

- ・センター的機能の発揮では、リクエストのあった学校へ出向き、地域のニーズに応えることができた。副籍交流は中学校での実績は低調であるが、交流校への出前授業は継続して実施することができた。高等部の学校間交流は数年ぶりに集合型で開催することができた。
- ・学校公開は予定通り開催した。就学前の早い段階からの参加が増加傾向で、入学後の学習や医療的ケアの実施についての関心が高いことを感じた。学校紹介では参加者のニーズに合った資料提供ができるように工夫していく必要がある。
- ・学生の実習の受け入れは、感染症予防対策をとりながら昨年度より拡大して実施した。
- ・SNS の発信、ホームページの更新は適切に行うことができた。

〈数値目標〉

- 練馬区立小中一貫教育校大泉桜学園との学校間交流【交流年 9 回以上】9 回以上 A
- 東京都立大泉桜高等学校・埼玉県立新座総合技術高等学校との連携強化【交流年 2 回以上】2 回以上 A
- 副籍・交流だよりの発行【年 2 回以上】4 回 A
- コーディネーター等による地域の学校訪問を含む地域支援【年 50 回以上】49 回 B
- 大学等の教育機関との連携（学生の受け入れ等）【年 10 回以上】10 回以上 A
- 感染予防対策を徹底した学校公開の実施【年 2 回以上】2 回 A
- 卒業後進路施設等との連携・訪問【年間 30 回以上】39 回 A
- ホームページ更新【年間合計 80 回以上】126 回 A
- SNS 発信の回数【年間合計 50 回以上】125 回 A

【3】学校経営の基盤整備及び組織体制整備による効率化を図った業務進行の推進

- ・ミドルリーダーを活用した学校運営を行った。会議はペーパーレス化を推進するとともに、校内チャームを活用し、会議時間の意識付けを継続した。
- ・多様な働き方の中で会議時間の設定が課題となったが、すべての教職員が参画できるように、メールや掲示板の活用を継続しながらリアルで集合できる設定について次年度に向けて検討する。

〈数値目標〉

- 地域と連携した防災訓練の実施【年 1 回以上】1 回 A
- 人権・体罰・自殺防止等、サービス事故防止研修の実施【年 6 回以上】8 回 A
- 体罰・いじめに関する調査【年 3 回以上】3 回 A
- 体罰の根絶【体罰による事故ゼロ】ゼロ A
- 個人情報取扱に関する事故の未然防止【個人情報の取り扱いに関する事故ゼロ】ゼロ A
- 経営企画室と連携した就学奨励費・サービス等に関連させた研修の実施【年 1 回以上】1 回 A
- 学校評価アンケートの保護者回答率の向上【80%以上】72% B

【4】教育環境の整備と組織的業務効率化を図った教育活動の基盤整備の推進

- ・ICT 環境の整備は担当分掌が中心となり経営企画室と連携して年間を通じて安定した管理ができた。次年度は ICT 支援員を活用し、教育活動においても業務の効率化においてもさらに DX 化を推進していく。

〈数値目標〉

- センター契約執行率の促進【目標 70%以上】66.6% B
- 就学奨励費に係る事務の無事故の推進【事故ゼロ】ゼロ A

- 経営企画室職員の研究授業見学【全員 1 回以上】全員実施 A
- 職員健康診断・人間ドックの受診率の向上【受診率 100%】100% A
- 産業医による職場巡回【毎月 1 回以上】毎月 1 回実施 A
- 勤務時間外在校時間月 4 5 時間以上の教員【年間平均 教員の 20%以内】4~2 月平均 14.1% A
- 定時退庁ウィーク年 2 回設定【ウィーク中の定時退庁者 90%以上】90%以上 A
- 校内安全（清掃・美化）点検の実施、職員室内の整理整頓【月 1 回以上】月 1 回実施 A

2 次年度以降の課題と対応策（令和 5 年度学校運営連絡協議会の提言から）

学校運営連絡協議会評価委員会による学校評価アンケート結果の分析と考察から、以下の内容について充実を図っていく。

（1）ICT 機器活用のための環境設定と更なる学習環境の整備・拡充

校内研究活動に位置付けて取り組むことで、教職員の意識向上にはつなげることができた。次年度は教育活動全般においてデジタル教科書・デジタル教材・ICT 機器の活用を一層推進するため、機器の保管場所等を工夫する。また、通信環境の整備については教職員が業務で円滑に活用できる知識を習得するために、ICT 支援員を活用する。必要な機器・物品については予算措置する。

（2）進路情報について情報提供の継続と最新情報の発信の充実

進路担当者を中心に学部に応じた進路情報の発信を継続することで学校評価アンケートは改善傾向であった。次年度は進路学習会を継続しつつ、学校として情報をアップデートできるように地域の進路先と関係機関と積極的に情報共有を図っていく。

（3）教育活動の情報提供において ICT 機器を含めた様々な方法での広報活動の検討と改善

SNS、ホームページの活用に加えて、新しく導入する保護者連絡ツールを定着させて、各家庭との円滑な連絡体制の構築をおこなう。

（4）医療的ケア保護者待機の早期解消の更なる推進と全ての関係医療機関との連携の充実

新入生保護者待機期間短縮に向けて、入学前から関係機関と連携していく。

医療的ケアの必要な児童・生徒だけでなく、自立活動で取り組む課題について積極的に医療機関と情報交換し、個別最適化の学習の充実につなげていく。

（5）教職員一人一人がより自らの働き方を意識できる働き方改革の実施

定時退庁ウィークや長期休業中を中心に学校閉庁日を設定し、メリハリのある業務ができるように環境を整える。業務の進捗状況を把握し業務分担を都度見直して振り分けることでチーム学校としての働き方改革に取り組む。部活動は運営組織を見直す。分掌内に位置付けるとともに、全教職員で協力して指導する体制づくりに取り組む。